

自治体における地下構造データベース整備の現状について

Questionnaire Survey of the preparation of geological information database at local governments

河合 伸一 [1]; 藤原 広行 [1]; 大井 昌弘 [1]

Shinichi Kawai[1]; Hiroyuki Fujiwara[1]; Masahiro Ooi[1]

[1] 防災科研

[1] NIED

1. アンケートの目的と背景

データベース構築にあたっては、まず自治体をはじめ関係機関の協力のもとに、ボーリングなど調査データの収集を行うことから始まる。調査データは、各機関がその独自の調査資料を整理、保管して積極的に公共の利用に供することが望ましいが、これまでの収集作業において、現実には十分活用されないまま散逸の危機にあるデータが少なくないことを実感している。

今回、公共事業の地質調査資料を数多く保有している全国の自治体を対象にアンケート調査を実施し、データベース整備の現状と課題をとりまとめた。

2. 集計結果

アンケートの集計対象は全国の都道府県および市区町村（1886自治体）で、平成20年1月25日現在で803自治体（43%）から回答を得ている。

(1) データ整理の状況

回答された自治体の1/4(約200)では、全体あるいは部署単位で、何らかの形でデータ整理が行われている。

(2) 整理していない自治体の今後の予定

今後新たにデータ整理を進めようとしている自治体はほとんどない。

(3) データ整理の形式

約8割が紙ベースでの整理であり、電子化を進めているところは少ない。

(4) 調査位置検索の方法

約半数は別途位置図を作っている。

(5) 整理したデータの公開について

実際に公開している自治体はごく僅かである。“その他”回答の大半は「請求があれば閲覧」で、全体の9割以上は積極的な公開は考えていない。

(6) 未登録報告書データの今後の整理

古い報告書まで遡って整理する考えの自治体は少ない。また、6割近くでは古い報告書が既に破棄されている。

(7) 調査成果の電子納品の状況

CALS/ECの一環である調査成果の電子納品の導入状況についてアンケートした結果、都道府県では7割以上で実施されているのに対し、市区町村では一部の市を除いてほとんど実施されていなかった。

アンケートでは多くの自治体から、紙ベースデータを電子化するための費用や手間の問題が指摘されており、電子納品の早期の導入が望まれる。

3. データベースの整備に関する意見や要望

データの整理を行っていない自治体からは、

- ・古い資料の劣化や紛失
- ・報告書の保管スペースの不足

など、既存のデータを利用する際に障害があり、データ整理の必要性を感じているとの意見が多い。またデータベースを構築することにより、事業計画から施工、維持管理あるいは防災面などに活用され、さらに他機関のデータも利用できるようなれば非常に有意義であるとの意見も多く寄せられている。

しかしながら、実際にはデータ整理に着手できない理由として、

- ・整理を進める部署の問題（人手がない）
- ・データの電子化にかかる手間
- ・維持管理にかかるコスト
- ・データベース化のノウハウの不足

などの現実的な問題に直面している状況がある。このため、アンケートの意見では、国レベルでのデータベース構築あるいは国からの指導や補助、電子化ソフトの開発、配布を望む声も多かった。

4. まとめ

全国の都道府県、市区町村を対象としたアンケート調査の結果、データベース構築に取り組んでいる機関や部署を有する自治体は少なく、多くの調査データは整理されていない状況であることが明らかとなった。